

(仮称) データ利活用のための共通ルール検討事業

(事業費:2,992千円)

取組目的

近年、マーケティングデータや産業データ等、あらゆるデータ取引の市場は大きく成長しており、その市場規模は2022年には世界全体で5,000億ドル、2025年には7,080億ドルに達する見込みと言われている。また、今までデータは特定の業務目的を叶えるために生成されてきたが、デバイスや流通技術の進展などを経た今日のデータは、生成時の目的に捕らわれない新たな発見や価値創造が期待されている。本事業では、事業者等が持つ**各種データの更なる利活用**を目的とし、**住民、事業者等の新たな価値創造や利便性向上等**を目指す。



取組内容

滋賀データ活用LABの後継事業(令和5年度~)として位置づけ、LABの取組で見たデータ利活用の課題等を踏まえつつ、滋賀県地域情報化推進会議で**データ利活用※に関する共通のルール作り**を行う。共通のルールについては、会員に還元し、施策等への反映を検討してもらう。ソフト事業(勉強会開催、先進地視察など)とハード事業(検証用プラットフォーム整備(案)など)を想定。

※データ作成の本来目的での利活用、二次的な利活用などを含む



スケジュール(予定)

	-R3.3	R3.4-9	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6
観光/交通データ分析	LABの取組 →								
可視化ページ公開		事務局で対応/ページ掲載 →							
フェーズ1 (内部調整)			各種調整/部会・運営委員会 →						
フェーズ2 (取組検討)					取組検討/ICT利活用検討部会 →				
フェーズ3 (本格始動)									新部会 立ち上げ? →
	R2	R3		R4				R5	

取組詳細

滋賀データ活用LABの取組を踏まえ、民間や公共データの利活用を一層推進するにはどのようにすればよいか、目的や課題などを会員間で議論する。データ連携基盤の構築等を目的とするのではなく、**会員間でデータ利活用することを想定**し、そのために必要な準備やルールなどについて議論を行う。そのうえで、どのような取組が一番得策か(データ連携基盤が必要か否かも含め)考える。

想定される議論

データ利活用のために何が必要か データを利活用するための課題は データ型の統一
データ提供協力者増に向けたインセンティブは 誰が何をやるべきか
利活用でどういった環境が必要か 利活用の運用はどうすべきか
データの種類(1)(動的データ, 静的データ, アーカイブ)
データの種類(2)(制限データ(ライセンス有), パーソナルデータ, その他(SNS,ログデータなど))
データの種類(3)(一次データ, 二次データ)

予算案

ソフト事業:勉強会開催費用、先進地視察費用など
ハード事業:検証用プラットフォーム整備費用(案)など

実施時期

令和5年度から